

2023 年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2023年度は、事業計画及び収支予算に基づき、鉄道百五十年史編纂事業を中心的課題と認識しながら、電子図書館の運営、交通図書賞の選定と表彰、交通講演会の開催などの諸事業を継続して実施した。各事業の実施概要は、下記のとおりであるが、特に、鉄道百五十年史に関しては、当初計画から1年の猶予を頂き、2023年10月刊行としたことから、年度当初より最重点をおいて臨んだが、過年度来の様々の遅れ要因が絡みあい、原稿編集作業の輻輳が著しいものとなり、年度内刊行を断念せざるを得なくなった。また、それに従って、異例ではあったが年度途中で収支予算の改定を行なった。

事業収支に関しては、2023年度の経常収益は、鉄道百五十年史事業の受け入れ寄附金からの振替額 48,640 千円、これに保有する国債及び預金の利息を含めて 48,816 千円となり、一方、経常費用は 88,005 千円で、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△39,189 千円となった。これに特定資産の評価益 11 千円が計上され、一般正味財産増減額は△39,178 千円となり、これを一般正味財産の期首残高 202,675 千円から差し引くと、一般正味財産の期末残高は 163,497 千円となった。

鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金については、用途が限定される基金として指定正味財産に整理されているが、本年度は新たな寄附金の受け入れはなく、期首残高 94,575 千円に対し、専用口座の預金利息 1 千円が加わるのみであった。一方で、上述の通り本年度の百五十年史事業に充当された△48,640 千円の振替額を差し引いた結果、指定正味財産の期末残高は 45,936 千円となった。

この結果、期末における一般正味財産及び指定正味財産の残高の合計は、対前年 87,817 千円の減少となり、209,433 千円となった。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂

事業計画上、鉄道百五十年史の 2023 年 10 月刊行を目標に、全ての原稿に関する企画・監修者からの監修意見を回収して始まる予定であった。しかし、現実には企画・監修者に対する原稿の提供が辛うじて完了した段階で年度末を迎える結果となり、監修意見の回収は新年度にずれ込むこととなった。そのため、編纂作業に取り組みつつ、年度首早々から刊行時期の再検討を考慮するところとなった。

執筆者による原稿の精査とともに、企画・監修者からの意見の回収とその内容に関する対応を進めながら、刊行時期の検討が重ねられた。7 月に開催され編集委員会では、監修意見回収のずれ込み期間を考慮して、刊行時期を概ね 3 箇月延期し、新たに 12 月刊行を目指す決定を行なった。これは、再度となる刊行時期の延期には厳しい見方が予想されること、また鉄道開設

150年の記念事業という要請の両方に応えるための最低限の延期期間の選択であった。

しかし、執筆者による原稿の精査、監修意見への対応などで、編集作業は輻輳を極め、12月刊行のためには印刷開始が必要となる10月に至っても、見通しが得られない事態となる中、急遽、2023年度末を新たな目標とする案も浮上した。この段階で、本事業に関係する編集委員会、編集幹事会社(交通新聞)及び協力会の3者であらためて検討の場がもたれ、その結果、諸作業の進捗状況は、想定以上に遅れていることが明らかとなり、年度末に刊行時期を設定することすら難しいという結論となった。

このため、11月末に至って、企画・監修者に対して編纂作業の現状とともに、12月中に編集委員会であらたな刊行時期を設定する旨のお知らせをすることとした。刊行時期のさらなる延期を招来した根本的な原因に関しては、前記した編集委員会、交通新聞、協力会の3者間の情報伝達の在り方に欠陥があり、編纂作業全体の深刻な情報が関係者に共有されて来なかったためという認識に至った。このことは、鉄道百五十年史を公益事業として遂行してきた協力会が最終的に責任を負うべきものとして重く受け止めざるを得ないところであった。

12月下旬に開催された編集委員会では、現状を踏まえた今後の工程案が示され、2024年10月という新たな刊行時期を設定し、企画・監修者のみならず、ご寄附を頂いた全ての法人にも連絡を差し上げた。同時に、遅れの再来を防ぐ意味で、交通新聞社の編集作業態勢の強化を図るとともに、関係する3者間で定期的に進捗状況の確認と情報共有に努めて確実に工程を進めて行くこととした。この結論に従い、年度開始時に策定された収支予算は大きな変更が必要となり、異例ではあったが収支予算の改定を実施した。

現在、既に刊行年度である2024年を迎えており、逐次、関係者間で進捗状況を確認しつつ、夏の印刷開始に向けてゲラの制作と校正が進められている。またこれと同時に、刊行まで半年となり、交通新聞社による販促活動も本格化しつつある。

(2) 電子図書館の運営

「電子図書館」は2010年に運営を開始し、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等をデジタル・データ化し、インターネット上で公開しているものである。現在までに、「日本国有鉄道監査報告書」の全冊、「交通年鑑」の各号、旧国鉄時代に発行された「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊などを無料で一般公開している。2023年度は、新規の資料の公開等を行わなかったが、利用登録者数は、1,800名となっており、2022年度のシステム改修の効果もあって、安定した運営状況にある。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、鉄道史資料調査センターにおいて、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタル・データ化等を推進するとともに、オーラルヒストリー作成のための、国鉄OB等へのインタビューを継続的に実施してきた。ただ、鉄道百五十年史事業開始後は、それ以前の契約に基づくものに限定して対応している。本年度は、実態としては、これまでの調査研究の成果であ

る資料・データについて、適宜、鉄道百五十年史事業への活用を図ることにとどめた。

2 交通図書賞

第49回交通図書賞については、2024年3月8日に審査委員会を開催し、全委員が出席して第1部 経済・経営、第2部 技術、第3部 歴史、第4部 一般の部門別に審査が行われ、下記のとおり表彰図書を決定した。

① 交通図書賞審査委員

- ・五十嵐 徹人氏 国土交通省大臣官房総括審議官
- ・渡辺 郁夫氏 公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長
- ・伊勢 勝巳氏 東日本旅客鉄道株式会社副社長
- ・青木 真美氏 同志社大学名誉教授
- ・岩田 守弘氏 元日本テレコム株式会社専務取締役

② 「第49回交通図書賞」受賞図書

第1部 経済・経営部門

市川嘉一著「交通崩壊」新潮社

第2部 技術部門

樋笠堯士著「自動運転レベル4 どうしたら社会に受け入れられるか」学芸出版社

第3部 歴史部門

根川幸男著「移民船から世界をみる 航路体験をめぐる日本近代史」法政大学出版局

第4部 一般部門 (該当なし)

奨励賞

吉岡桂子著「鉄道と愛国 中国・アジア3万キロを列車で旅して考えた」岩波書店

なお、本年3月25日には、表彰式および関係者一同による懇親会を交通協会大会議室において執り行った。

3 交通講演会

「鉄道史シリーズ」として、昨年度に引き続き、会場への対面参加と、オンラインによる参加の併用方式で開催した。今回は、鉄道史に関する、これまでとはやや異なった視点からの講演をお願いし、対面・オンラインの両形態を合わせて100名以上の参加があり、会場での質疑応答を含めて盛況であった。

講演者及び演題は下記のとおりであった。

- ① テーマ 鉄道史シリーズ(第8回)
- ② 日時 2023年11月8日 14時00分～16時50分
- ③ 場所 日本交通協会 大会議室 (オンライン方式での参加も可能とした)
- ④ 講演 「鉄道と天皇」 放送大学教授 原 武史氏
「地形図でたどる鉄道史」 地図研究家 今尾 恵介

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 2023年6月16日(金) 14時から
場所 ホテルメトロポリタンエドモント
議題 ア 2022年度事業報告
イ 2022年度計算書類等について
ウ 役員の選任について
エ 2023年度事業計画について

○ 監事会の開催

日時 2023年5月19日(金) 11時から
場所 交通協力会会議室
議題 2022年度事業報告及び計算書類等の監査の実施

○ 理事会の開催

(1) 第1回

日時 2023年5月22日(月) 11時から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2023年度評議員会の開催について
イ 2022年度事業報告及び決算について
ウ 役員の選任について
エ 評議員選定委員会議事録

(2) 第2回

日時 2023年10月26日(木) 13時から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2023年度上期業務執行状況について
イ 資金の運用状況について

(3) 第3回

日時 2024年3月15日(金) 11時から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2023年度収支予算の改定について
イ 2024年度事業計画について
ウ 2024年度収支予算について
エ 基本財産の除外について
オ 2023年度下期業務執行状況について

2023年度 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,377,436	47,416,516	△ 39,039,080
前払費用	1,200,795	1,169,568	31,227
前払金	0	54	△ 54
流動資産合計	9,578,231	48,586,138	△ 39,007,907
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	147,638,223	196,067,662	△ 48,429,439
特定資産合計	147,638,223	196,067,662	△ 48,429,439
(3) その他固定資産			
建物設備	394,295	521,401	△ 127,106
敷金	4,684,440	4,684,440	0
その他	48,500	48,500	0
その他固定資産合計	5,127,235	5,254,341	△ 127,106
固定資産合計	202,765,458	251,322,003	△ 48,556,545
資 産 合 計	212,343,689	299,908,141	△ 87,564,452
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	390,616	368,925	21,691
預り金	349,920	359,195	△ 9,275
流動負債合計	740,536	728,120	12,416
2 固定負債			
職員退職引当金	2,160,000	1,920,000	240,000
その他固定負債	10,000	10,000	0
固定負債合計	2,170,000	1,930,000	240,000
負 債 合 計	2,910,536	2,658,120	252,416
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	45,936,142	94,575,419	△ 48,639,277
(うち特定資産への充当額)	(45,936,142)	(94,575,419)	(△48,639,277)
2 一般正味財産	163,497,011	202,674,602	△ 39,177,591
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(101,609,415)	(101,492,243)	(117,172)
正味財産合計	209,433,153	297,250,021	△ 87,816,868
負債及び正味財産合計	212,343,689	299,908,141	△ 87,564,452

2023年度正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	169,946	100,900	69,046
基財受取利息収入	169,946	100,900	69,046
特定資産運用益	5,685	81,600	△ 75,915
特定資産利息収入	5,685	81,600	△ 75,915
寄附金	48,640,199	67,990,944	△ 19,350,745
鉄道百五十年史基金	48,640,199	67,990,944	△ 19,350,745
協賛金	0	3,000,000	△ 3,000,000
交通図書賞協賛金	0	3,000,000	△ 3,000,000
雑収益	328	229	99
受取利息	328	229	99
経常収益計	48,816,158	71,173,673	△ 22,357,515
(2)経常費用			
①事業費	79,792,030	102,403,594	△ 22,611,564
役員報酬	8,553,600	8,553,600	0
給料手当	8,778,000	8,778,000	0
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	317,730	323,907	△ 6,177
通勤費	538,028	489,264	48,764
旅費交通費	1,245,412	1,686,660	△ 441,248
交際費	242,649	320,238	△ 77,589
会議費	764,051	887,554	△ 123,503
通信費	276,590	250,769	25,821
事務所賃借料	10,966,800	10,966,800	0
賃借料	617,760	617,760	0
リース料	1,096,683	1,191,870	△ 95,187
光熱水費	168,845	177,977	△ 9,132
事務・消耗品費	823,723	1,594,587	△ 770,864
支払手数料	149,409	194,698	△ 45,289
委託料	34,492,712	50,046,183	△ 15,553,471
諸謝金	9,629,158	13,763,624	△ 4,134,466
諸会費	359,000	375,000	△ 16,000
新聞図書費	441,484	454,483	△ 12,999
減価償却費	114,396	485,920	△ 371,524

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	8,212,719	8,649,682	△ 436,963
役員報酬	950,400	950,400	0
給料手当	342,000	342,000	0
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	21,638	21,655	△ 17
福利厚生費	173,414	188,528	△ 15,114
通勤費	36,042	33,946	2,096
旅費交通費	29,763	229,791	△ 200,028
交際費	119,900	249,150	△ 129,250
会議費	401,109	331,579	69,530
通信費	62,829	68,386	△ 5,557
事務所賃借料	1,218,516	1,218,516	0
賃借料	68,640	68,640	0
リース料	84,603	87,828	△ 3,225
保険料	7,190	5,990	1,200
光熱水費	18,756	19,769	△ 1,013
事務・消耗品費	78,588	59,622	18,966
支払手数料	7,220	7,141	79
支払報酬	931,150	904,750	26,400
委託料	2,469,170	2,549,360	△ 80,190
諸謝金	420,699	442,973	△ 22,274
諸会費	209,375	217,375	△ 8,000
印刷製本費	111,433	115,289	△ 3,856
新聞図書費	160,274	149,484	10,790
租税公課	1,800	1,800	0
広告費	199,500	305,000	△ 105,500
雑費	52,000	44,000	8,000
減価償却費	12,710	12,710	0
経常費用計	88,004,749	111,053,276	△ 23,048,527
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,188,591	△ 39,879,603	691,012
特定資産評価損益等	11,000	△ 146,000	157,000
当期経常増減額	△ 39,177,591	△ 40,025,603	848,012
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,177,591	△ 40,025,603	848,012
一般正味財産期首残高	202,674,602	242,700,205	△ 40,025,603
一般正味財産期末残高	163,497,011	202,674,602	△ 39,177,591
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	1,500,000	△ 1,500,000
指定正味財産利息収入	922	1,533	△ 611
一般正味財産への振替額	△ 48,640,199	△ 67,990,944	19,350,745
当期指定正味財産増減額	△ 48,639,277	△ 66,489,411	17,850,134
指定正味財産期首残高	94,575,419	161,064,830	△ 66,489,411
指定正味財産期末残高	45,936,142	94,575,419	△ 48,639,277
III 正味財産期末残高	209,433,153	297,250,021	△ 87,816,868

2023年度 正味財産増減計算書内訳表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年史事業	その他事業(注)	共 通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	0	84,973	84,973	169,946
基本財産利息収入	0	0	84,973	84,973	169,946
②特定資産運用益	0	0	2,843	2,842	5,685
特定資産利息収入	0	0	2,843	2,842	5,685
③寄附金	48,640,199	0	0	0	48,640,199
鉄道百五十年史基金	48,640,199	0	0	0	48,640,199
④雑収益	0	0	164	164	328
受取利息	0	0	164	164	328
経常収益計	48,640,199	0	87,980	87,979	48,816,158
(2)経常費用					
①事業費	48,640,199	3,884,121	27,267,710		79,792,030
役員報酬	0	0	8,553,600		8,553,600
給料手当	5,700,000	0	3,078,000		8,778,000
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	122,980	0	194,750		317,730
通勤費	213,650	0	324,378		538,028
旅費交通費	929,095	108,750	207,567		1,245,412
交際費	79,349	163,300	0		242,649
会議費	351,826	384,371	27,854		764,051
通信費	107,490	61,874	107,226		276,590
事務所賃借料	0	0	10,966,800		10,966,800
賃借料	0	0	617,760		617,760
リース料	335,154	0	761,529		1,096,683
光熱水費	0	0	168,845		168,845
事務・消耗品費	291,765	106,948	425,010		823,723
支払手数料	81,664	2,750	64,995		149,409
委託料	33,671,740	820,972	0		34,492,712
諸謝金	6,755,486	1,793,672	1,080,000		9,629,158
諸会費	0	0	359,000		359,000
新聞図書費	0	441,484	0		441,484
減価償却費	0	0	114,396		114,396

(注) 「その他事業」とは交通図書賞、交通講演会等である。

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年史 事業	その他事業	共 通		
②管理費				8,212,719	8,212,719
役員報酬				950,400	950,400
給料手当				342,000	342,000
退職給付費用				24,000	24,000
法定福利費				21,638	21,638
福利厚生費				173,414	173,414
通勤費				36,042	36,042
旅費交通費				29,763	29,763
交際費				119,900	119,900
会議費				401,109	401,109
通信費				62,829	62,829
事務所賃借料				1,218,516	1,218,516
賃借料				68,640	68,640
リース料				84,603	84,603
保険料				7,190	7,190
光熱水費				18,756	18,756
事務・消耗品費				78,588	78,588
支払手数料				7,220	7,220
支払報酬				931,150	931,150
委託料				2,469,170	2,469,170
諸謝金				420,699	420,699
諸会費				209,375	209,375
印刷製本費				111,433	111,433
新聞図書費				160,274	160,274
租税公課				1,800	1,800
広告費				199,500	199,500
雑費				52,000	52,000
減価償却費				12,710	12,710
経常費用計	48,640,199	3,884,121	27,267,710	8,212,719	88,004,749
評価損益調整前当期増減額	0	△ 3,884,121	△ 27,179,730	△ 8,124,740	△ 39,188,591
特定資産評価損益等	0	0	5,500	5,500	11,000
当期経常増減額	0	△ 3,884,121	△ 27,174,230	△ 8,119,240	△ 39,177,591
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,884,121	△ 27,174,230	△ 8,119,240	△ 39,177,591
一般正味財産期首残高	0	△ 36,222,535	234,475,300	4,421,837	202,674,602
一般正味財産期末残高	0	△ 40,106,656	207,301,070	△ 3,697,403	163,497,011
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	0	0	0	0	0
特定資産運用益	922	0	0	0	922
一般正味財産への振替額	△ 48,640,199	0	0	0	△ 48,640,199
当期指定正味財産増減額	△ 48,639,277	0	0	0	△ 48,639,277
指定正味財産期首残高	94,575,419	0	0	0	94,575,419
指定正味財産期末残高	45,936,142	0	0	0	45,936,142
III 正味財産期末残高	45,936,142	△ 40,106,656	207,301,070	△ 3,697,403	209,433,153

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア. 満期保有有価証券…償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。

イ. その他有価証券…決算日の市場価格に基づく時価によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員退職引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しているが、重要性に乏しいものは、支出年度に費用計上している。

(5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	196,067,662	100,176,607	148,606,046	147,638,223
有価証券	99,989,000	0	99,989,000	0
普通預金	96,078,662	100,176,607	48,617,046	147,638,223
鉄道百五十年史事業	94,644,932	922	48,617,046	46,028,808
その他公益事業	1,433,730	100,175,685	0	101,609,415
合計	246,067,662	100,176,607	148,606,046	197,638,223

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	147,638,223	45,936,142	101,609,415	92,666
普通預金	147,638,223	45,936,142	101,609,415	92,666
合計	197,638,223	45,936,142	151,609,415	92,666

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	1,502,833	0	394,295
合計	1,897,128	1,502,833	0	394,295

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価額	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第335回(10年)	30,000,000	30,069,000	69,000	額面 30,000,000
第345回(10年)	10,048,500	9,975,000	△ 73,500	額面 10,000,000
第349回(10年)	9,990,000	9,944,000	△ 46,000	額面 10,000,000
合計	50,038,500	49,988,000	△ 50,500	

(注)基本財産の期末帳簿価額と額面の差のうち48,500円は「その他固定資産」の「その他」で、
また△10,000円は「その他固定負債」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
給与手当	5,700,000
旅費交通費	929,095
会議費	351,826
委託料	33,671,740
諸謝金	6,755,486
その他	1,232,052
合計	48,640,199

7. 特定資産評価損益等の内訳
特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事 項	金 額	銘 柄
特定資産売却益	11,000	旭化成社債(第14回)
合計	11,000	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他固定資産				
敷 金	4,684,440	0	0	4,684,440
合 計	4,684,440	0	0	4,684,440

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職引当金	1,920,000	240,000	0	0	2,160,000
合 計	1,920,000	240,000	0	0	2,160,000

監査報告書

2024年5月15日

公益財団法人 交通協力会
会長 上野 文雄 殿

監事 真貝 康一 

監事 高村 守 

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上